



総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

## 地域人材ネット

地域課題解決のための「企業版関係人口づくり」と官民  
連携の推進

吉田 雄人 ( よしだ ゆうと )

Glocal Government Relationz株式会社 代表取締役



### ○ 登録者情報

所在地

神奈川県横須賀市

## 略歴

1999年7月-2002年2月 アクセンチュア株式会社  
2002年4月-2006年3月 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程(政治学専攻)  
2003年4月-2009年6月 横須賀市議会議員  
2009年7月-2017年7月 横須賀市長  
2017年7月-現職 Glocal Government Relationz株式会社 代表取締役  
2017年12月-現職 認定NPO法人 なんとかなる 共同代表  
2020年2月-現職 一般社団法人 日本GR協会 代表理事  
2021年4月-現職 一般社団法人 熱意ある地方創生ベンチャー連合 代表理事  
2018年4月-現職 早稲田大学環境総合研究センター招聘研究員  
2019年4月-現職 武蔵野大学 特任教授  
2021年10月-現職 宮崎県高原町 産業官民連携推進官(非常勤特別職)※  
※高原町は2024年9月まで地域活性化起業人の制度を活用。その後は県補助を活用し同様のスキームで活動中。

## 著書・論文等

「進化する里山資本主義」  
第4章「ふるさと創生」から「地方創生」へ——自治体はどう変わったか  
(ジャパンタイムズ出版・藻谷浩介監修・Japan Times Satoyama推進コンソーシアム編・2020年)

## 〇 地域課題解決のための「企業版関係人口づくり」と官民連携の推進

### 取組の内容

宮崎県高原町で2021年10月から産業官民連携推進官として活動を開始し、地域活性化に向けた取り組みを推進してきました。町役場が100%出資する地域商社の設立・運営支援や企業版ふるさと納税の推進など、官民連携の手法を用いて町の施策を具体化してきました。また、高原町へ企業経営者の訪問を促し、町のファンとなってもらい、「企業版関係人口」としてネットワーキングしました。その関係性を属人的なものから町のリソースとするため「企業版関係人口づくり推進協議会」を設立しました。この協議会を通じて、町にゆかりをもった企業が地域の課題解決や活性化に参画する仕組みが構築されました。具体的な取り組みとして、宮崎太陽銀行から企業版ふるさと納税人材派遣型の県内初となる受け入れや、東京港区のティコム社から地域活性化起業人を派遣いただき「地域産業創生官」に委嘱するなど既存事業者のサポートや新規創業支援、若者や女性に焦点を当てた産業創生政策の立案に取り組んでいます。



企業版関係人口づくり推進協議会  
参画企業による幹部研修



企業版関係人口づくり推進協議会  
参画企業との連携協定締結式

## 実績

### 企業版ふるさと納税の成功

高原町で企業版ふるさと納税を推進し、2021年度は6社1710万円、2022年度は8社2913万円、2023年度は14社1,390万円、2024年度は11社4080万円の寄付を集めることに成功しました。

### 地域商社の設立と運営支援

町役場100%出資の「奥霧島地域商社ツナガルたかはる株式会社」の設立を支援し、ふるさと納税事業を通じて納税額を2021年度約2.8億円から2023年度5.8億円へ倍増させました。

### 企業版関係人口づくり推進協議会の設立

2022年に協議会を立ち上げ、会員企業数は51社を超えるまでになりました。この協議会の参加法人から、幹部研修の実施や物品・車両の寄付、連携協定の締結から連携プロジェクトの実施まで、さまざまな取り組みが発出しています。

## 工夫した点や苦労した点

地域の課題解決や活性化のためには「関係人口」という概念はとても大切です。ただ、それだけでは、「カウンタブル(数値化できるもの)」ではないことや、パワー・リソースが不足していました。そこで法人格に注目し、企業版関係人口という言葉をつくり、ネットワーキングしていきました。

## ひとことPR

リーダーシップではなくフォロワーシップを十分に発揮していきます。

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

### 関連ホームページ

Glocal Government Relationz株式会社	<a href="https://ggr.co.jp/">https://ggr.co.jp/</a>
一般社団法人 日本GR協会	<a href="https://grai.org/">https://grai.org/</a>
認定NPO法人なんとかなる	<a href="http://www.nan-toka-naru.net/">http://www.nan-toka-naru.net/</a>

### 連絡先

メールアドレス	info [アットマーク] ggr.co.jp		
---------	-------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。